

1. 地方創生移住支援事業 **拡**

(予算額)1,200千円 既計上額87,200千円
(所管課)雇用対策課

○東京圏の大学生に対する県内企業への就職活動支援に要する経費

現状・課題

- 本市では、生産年齢人口の減少が継続して進んでおり、地域や経済の担い手確保が必要である。
- また、世界的半導体受託生産企業の進出や関連企業の集積などに伴い、さらなる人材が必要であることから、UIターンを促進し域外からの人材を確保する必要がある。

事業概要

○事業費：1,200千円

○事業内容

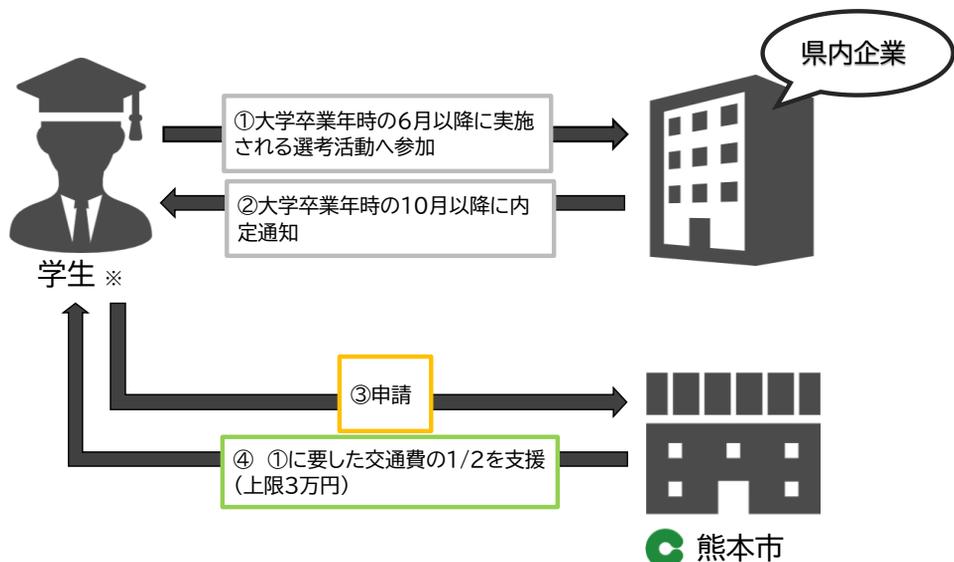
本部が都内にある大学の東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)のキャンパスに原則として4年以上在学する卒業年度の学部生(申請時)であって、本市に移住し県内に就職する者に対し、就職活動に要した交通費の1/2を助成する。

《積算内訳》

30千円※ × 40件 = 1,200千円

※就職活動の際にかかった往復交通費の1/2【上限30千円】(1回分限り)

イメージ図



※学生

本部が都内にある大学の東京圏にあるキャンパスに原則として4年以上在学する卒業年度の学部生(申請時)であって、本市に移住し県内に就職する者